

令和 8 年度 福知山市施政方針

1 はじめに

本日、ここに令和 8 年第 1 回福知山市議会を招集いたしましたところ、議員の皆様におかれましては御参集を頂き、ありがとうございます。

新年度予算案並びに諸議案の審議をお願いするにあたり、令和 8 年度の福知山市政に臨む所信の一端を申し上げます。

私は昨年度の施政方針で、米国建国当初の合衆国憲法の制定者フェデラリストたちが抱いた民主主義に対する強い警戒感、そして SNS がもたらす課題について申し上げましたが、その危惧はさらに強まってきているように感じています。

私たちの暮らしや企業の事業展開などを支えるエネルギー、食糧、重要鉱物、金融、サプライチェーン、保健などに関わっては、WTO、国連、WHO、国連気候変動枠組条約締約国会議などの多国間枠組も通じて、相互利益のもと一定の世界秩序を保ってきました。しかし、それは大きく変容してきています。

先月のダボス会議で、英国中央銀行 300 年以上の歴史の中で初めて外国人総裁を務めたカナダのカーニー首相が「世界秩序の断絶、心地よい物語の終焉、大国間の地政学がもはやいかなる制約にも縛られない、過酷な現実の始まりについてお話しします。」として述べた演説がスタンディングオベーションを呼びました。果たして、今後中堅国のパートナーシップが生まれるのかわかりませんが、人権の尊重、持続可能な開発、連帯や主権、国家の領土的一体性という価値観を持った秩序を再構築していくことが必要です。

ところで、この施政方針は生成 AI により作成はしていませんが、AI の進化は著しいものがあります。

野村総合研究所は、英国オックスフォード大学のマイケル A. オズボーン准教授およびカール・ベネディクト・フレイ博士との共同研究により、2015 年に、国内 601 種類の職業分類についての分析を行いました。その結果、今後 10～20 年以内に、日本の労働人口の約 49% が、技術的には人工知能やロボット等によって代替可能になる可能性が高いという推計を公表しました。

昨今の AI ブームを牽引しているのは大規模言語モデル、LLM ですが、AI の進展はそれだけにとどまりません。計算基盤面では、理化学研究所が複数の量子コンピュータとスーパーコンピュータを連携させることで計算可能領域を拡張し、従来解けなかった問題に取り組むことをめざした研究を進めています。また、2024 年のノーベル化学賞の受賞対象となった人工知能プログラム「アルファフォールド」にみられるように、医学・生物学分野では、テキスト生成を主とする LLM とは異なるアプローチで、タンパク質の立体構造予測という課題に深層学習が適用され、飛躍的な成果を上げています。さらに、生成 AI は知覚や身体動作が弱いとされてきましたが、最近では AI とロボットを統合し、物理世界で機能するフィジカル AI の実用化も急

速に進展しています。近い将来には、人間が実行できるあらゆる知的作業をこなす A G I、汎用人工知能が登場する可能性も言及されはじめました。現時点では、データセンターの膨大な電力消費や、A I を人間の意図に沿わせる「A I アライメント」といった技術的・倫理的課題も残されています。私たちはこうした課題への取組を進めるとともに、A G I 時代の到来を見据える必要があります。すなわち、A I の現在と将来を正しく認識し、A I には代替できない「人間が備えておくべき能力」を想定したうえで、教育をはじめ各分野での具体的な取組を検討していかなくてはならないと考えています。

また、先日、本市は環境省から、「脱炭素×子育て・スポーツ」のまちづくりをテーマに脱炭素先行地域に選定されました。気候変動については、トランプ大統領が就任し、米国がパリ協定や I P C C などから離脱。国連総会で地球温暖化対策について「世界史上最大の詐欺」と述べ、オバマ政権時代の温室効果ガス（G H G）の危険性認定を取り消しました。英国の故マーガレット・サッチャー元首相は、1989年、世界の指導者で最初に国連で気候変動対策を呼びかけたものの、後年には高コストで経済的ダメージの大きな C O 2 抑制策を嘆いたともされていますが、気候変動懐疑論に関わっては、幾つもの主張がなされています。気象科学の専門家は、「一部産業の利害を色濃く反映した政策が、人類の運命に影響を与えようとしている。」とも述べ、長い目で見れば地球は寒冷化するとの主張に対して、地球は、過去 100 万年の間、数万年単位で、氷期と間氷期を繰り返しており、次の氷期に入るのは、3 万から 5 万年後とされていますが、南極の氷床コアの C O 2 濃度は直近 100 年間で急増し、間氷期をさらに長引かせると言われています。過去、気温は、自然変動により 1500 年で 1 度上昇してきました。産業革命以降は急速に上昇し、W M O は 2024 年の世界平均気温は産業革命前に比べ 1.55 度上昇したと発表しています。こうした気温の急激な変化は、既に様々な面でその影響を現実化しています。さらにその影響が増していくことも予測される中、人間や多様な生物が対応できるかが問題です。設立以来、政策的に中立で特定の政策提案を行わない科学的中立性を重視してきた I P C C は、地球温暖化に関する世界中の専門家の科学的知見を集約した第 6 次評価報告書において、「人為的活動が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことは疑う余地がない。」としています。未来を生きる人類などの運命に関わって政治的あるいは過大な経済的判断を持ち込むことなく、科学的判断に基づき取組を進めていくべきだと考えています。本市としては今後も基礎自治体としてなしうる脱炭素対策を進めてまいります。

そして、こうした世界の変化は、決して遠い出来事ではなく、暮らしと地域経済、そして自治体経営そのものに影響します。だからこそ令和 8 年度は、これまで積み上げてきた、まちづくりの基本的な指針「まちづくり構想 福知山」による取組を確かな礎としながら、変化への対応力を高める一年にしていかなければなりません。

しかしながら、歳入において財源に限られる自治体、とりわけ地方交付税の交付団体においては、仮に税収が増えても、増額分の 75% が基準財政収入額に算入されるため実質税収増の 25% しか歳入増にならない構造となっており、人件費や物件費などの高騰に伴い行政運営経費が急激に上昇する中で、持続可能なまちづくりの基本と

なる財政の健全性を堅持していくことは極めて難しい課題です。

財政の悪化は、たちまち市民サービスの低下につながります。未来に持続可能なまちづくりを進めるために、令和8年度予算編成においては、既存の枠組みにとらわれず、厳しい覚悟をもって編成を行ったところであります。

2 令和7年度の市政について

さて、令和7年度を振り返りますと、夏には全国的に記録的な猛暑となる中、本市でも7月に3日連続で全国1位の気温や市内観測史上1位となる最高気温40.6度が観測されるなど、非常に厳しい暑さとなったものの、幸いにして大きな災害には見舞われることはありませんでした。

しかしながら、外国為替相場における円安の継続なども背景に物価の上昇は依然として続いています。また、令和7年12月の日本銀行による政策金利の0.75%程度への引上、債券市場において長期金利も上昇基調にあり、市民や事業者を取り巻く環境は厳しさを増しております。今月に発表された厚生労働省の毎月勤労統計によると、依然として賃金の伸びが物価上昇に追いつかない状況となっており、12月の実質賃金が減少し、通年では4年連続してマイナスとなりました。本市では、緊急対策として、12月定例会において特に物価高の影響を大きく受けておられる低所得世帯等に対する給付金や、子育て世帯への支援として物価高対応子育て応援手当について予算化し、早期の支援を図るとともに、本定例会においても、全市民を対象にさらなる生活支援に係る予算案について前倒し補正予算として提案させていただくこととしています。

一方で、本市の地域経済に大きな役割を担っている長田野工業団地においては、令和7年4月1日現在で就業者数が8143人となり、その内81.8%を市内在住者が占め、令和6年度の年間出荷額も4077億円と過去最高を更新しました。アネックス京都三和においては、新たな研究棟が整備され、大規模工場棟も近日中に完成予定となっており、存在感をさらに増していくことが期待されます。今後も、立地企業の皆さまとの連携を深めながら、操業環境の整備も含め、さらなる発展に向けて取り組んでまいりたいと考えています。

さて、まちづくりの基本的な指針「まちづくり構想 福知山」の4年目にあたる令和7年度は、『次世代につなぐ幸せを生きるまち実現予算』とし、9つの基本政策に基づき、計画的かつ重点的に施策・事業をさらに推し進め、次の時代に向けた検討も行ってまいりました。

幾つかの御紹介をさせていただきます。

まず、大阪・関西万博に関連しては、本市からも福知山音頭と踊りや鬼文化、漆の紹介、献血・骨髄バンクの普及・啓発など本市の特色を国内外へPRするとともに、小・中学生が会場を訪れ世界の文化を体験する貴重な機会となったところです。また、旧細見小学校中出分校校舎、その校庭にあった銀杏の木が、分断を対話で乗り越え未来をめざすというテーマでシグネチャーパビリオン「いのちのあかし」に活用されまし

た。

また、インターネット上の人権侵害の防止と被害者支援に関する条例の制定に向けて、有識者会議を設置し、延べ5回の会議を行って検討を重ねるとともに、人権問題協議会の御意見も伺いながら条例案を策定し、本定例会に提案させていただいたところ です。

4月には本市の事業者、地域団体、市民及び市が協力して、子育てにやさしいまちづくりを進めていこうという思いを形にしたベビーファースト宣言を行い、5つのアクションプランに基づく取組をスタートさせました。

9月には、本市初の常設型アンテナテショッ プ「福知山ちゃった」を福知山地域振興社が大阪市北区に開設し、情報発信の強化や地域特産品の販路拡大に取り組んでいます。

また、北近畿で初めてとなるデジタル見本市「北京都デジタルパーク2025」を48の事業者の出展を得て開催し、加速度的に進展するデジタル技術を活用することで、京都府北部地域の企業や地域の課題解決と持続可能でより発展的なまちづくりを実現していく契機としたところ です。

福祉の分野においては、「オレンジのまちづくり」を、組織横断的に、各団体や市民の皆さんと一緒に、地域の誰もが、認知症の人や障害のある人、その家族、子育て家庭等の状況に寄り添い、必要な時に手を差し伸べることができるやさしいまちづくりを進めました。

また、子どもが主役の多様な学びを推進する「福知山市版多様な学びアクションプラン」のもと、SHIROらぼについては移転し機能拡充を図り、市立学校アナザークラスについては設置校を増やすなど、子どもの学びと居場所づくりを進めました。

文化振興の分野においては、佐藤太清記念美術館で、福知山市在住の漫画家である、こうの史代さんの作品展を開催し、期間中には3077人の来館者があったところ です。

また、新文化ホールについては、令和6年度から引き続いて基本計画再検討委員会において丁寧な議論を重ね、1月には新文化ホール整備の方向性が示されたところであり、今後の整備に向けた検討につなげてまいります。

さらに、生涯学習機能の充実とともに地域活動や福祉、防災拠点として整備を進めてきた川口地域公民館のリニューアル工事が完成しました。

また、下水道事業においては、脱炭素を推進し、環境負荷の低減につながる事業として進めてきた福知山市汚泥処理施設の再構築において、汚泥有効利用施設が来月、竣工の予定であり、令和8年度から供用を開始します。

そして、令和9年度を初年度とする次期「まちづくり構想 福知山」の策定を見据えて、客観的データをもとに既に顕在化している課題や将来起こり得る課題を予測した「地域の未来予測」を作成し、2040年市民会議を開催しました。この会議では、無作為抽出により参加いただいた約100人の市民の皆さんと、これらの課題を共有し対応の方向性について議論するとともに、オンラインプラットフォーム「2040くらしのスケッチ」を設置し、会議に参加していない市民の方からも意見やアイデア

を募集したところです。

一方で、不適正事務が連続して発覚した事態を大変重く受け止めています。改めて、心からお詫びを申し上げます。本市において自ら適正な事務執行に向けた取組を強化するとともに、外部の有識者で構成する事務執行適正化第三者委員会を令和7年9月に設置し、不適正な事務処理が発生してきた状況について、その原因及び経過の調査を行っていただいています。令和7年12月には、第三者委員会からそれまでの調査及び検討の結果を踏まえ、早期に取り組むべき事項についてまとめられた意見書が本市に提出されました。まずは、提出いただいた意見書に基づき業務手順書と引継書の作成を進めているところです。今後も引き続き、第三者委員会からいただく、再発防止策や職員の責任のあり方、組織のガバナンス強化に関する意見も踏まえて、事務執行の適正化につなげてまいります。

本市の財政状況としては、令和6年度決算において、健全化判断比率は4指標とも早期健全化基準以内であったものの、義務的経費が増加したことなどにより、経常収支比率は前年度から2.7ポイント上昇し96.4%となり、基金総額は9.2億円減の90.4億円となりました。労務費や人件費の上昇、物価高騰は令和7年度も継続しており、健全財政を堅持し、持続可能な行財政運営を進めていくためには、あらゆる選択肢を排除せず、徹底的に行財政改革を進めていく必要があります。そうした中、令和7年度から「ふるさと応援課」を設置し、ふるさと納税獲得の取組を強化しています。令和7年度決算では8億円を超える見込みではありますが、その取組をさらに進めるなど、税外収入の増加に努めているところです。

3 未来を拓き幸せを生きるまち創造予算

令和8年度は、2040年の将来を見据えた「まちづくり構想 福知山」の最終年度であり、本市を未来につないでいく基底を固める予算とする一方で、先ほど申しあげましたとおり物価高騰や人件費の増加が急激に進む、厳しい財政状況を踏まえての編成となりました。

そのため、行政改革大綱に掲げる取組を推進するとともに、事務や事業の抜本的見直しとあわせて人件費の適正化を進めるという方針のもと、デジタル技術、中でも目覚ましい進化を遂げ業務への利用が期待される生成AIの活用を積極的に進めるなど、事務や事業の効率化に努めることとしています。

一方、「まちづくり構想 福知山」で描く「幸せを生きるまち」を見据え、本市の未来を創造していくために、先ほど紹介しました令和7年度の取組などを踏まえつつ、将来につながる必要な投資については適切に予算を配分することとし、令和8年度予算案については、『未来を拓き幸せを生きるまち創造予算』と位置づけ、全体を編成いたしました。

以下、その概要について申し述べます。

まずは、喫緊の課題である物価高対応として、国の令和7年度補正予算で措置され

た重点支援地方交付金を活用して、幅広い支援を行います。主な取組を紹介させていただきます。

物価・エネルギー価格の高騰の影響を受ける市内の中小企業者については、賃上げ環境を整備し、経営基盤の強化を図るため、デジタル化・DXに向けた伴走支援を行う専門員を派遣するとともに、生産性を高める先端設備の導入を支援します。

また、高騰する農業機械設備への対応と新たな農業技術や経営手法を取り入れた地域の先駆的なモデルの構築を支援するため、認定農業者等を対象にICTやロボット技術等の農業機械等の購入に係る経費の一部を補助します。

さらに、地域の救急医療を担う急性期病院は、診療報酬制度の構造的なアンバランスに加え、材料費の高騰など物価高騰の影響を強く受けており、市民の命を守る救急医療体制を維持するため、市内の急性期病院への支援を行います。

また、国の制度として令和8年度から小学校の学校給食費の負担軽減が実施されますが、本市の給食費は給食費負担軽減交付金において設定された補助基準額を上回っているため、令和8年度については重点支援地方交付金を活用して市が超過分を負担し、保護者負担としないことで、子育て家庭を支援します。

続きまして、基本政策ごとに主な取組を紹介させていただきます。

(1) 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち 第一に「まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち」です。

2040年市民会議における市民の皆さんとの議論等を踏まえ、令和8年度は次期「まちづくり構想 福知山」を策定してまいります。

市民の市政への関心や理解を深めるため、広報戦略検討委員会の提言をもとに、効果的・効率的な広報・広聴の取組をさらに進める中で、私自らが市民の皆さんにまちづくりへの思いを発信する機会を設けていきます。また、引き続き市公式LINEのリニューアルを進め、さらに情報発信やオンライン手続き、広聴機能などを段階的に拡充、改良していきます。

令和7年度から新設した「ふるさと応援課」を中心に、積極的に進めているふるさと納税におきましては、寄附額10億円を目標に取り組んでまいります。ふるさと納税の市場規模の拡大に伴い、自治体間の返礼品競争が加速している状況ですが、地場産品の創出や市内事業者への支援により、ふるさと納税寄附額の拡大を図ります。

(2) 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち

第二に「自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち」です。

令和7年度に作成した「大規模災害対応力強化指針(案)」に基づき、大規模災害も想定した取組を進めます。また、指定避難所等に順次整備しているマンホールトイレは、成和地域公民館で整備を進めます。

環境分野では、持続可能なエネルギー・環境共創プラットフォームを中心として、産官学金連携のもと様々な脱炭素の取組を、今月、本市が選定されました脱炭素先行地域の枠組も活用しながら積極的に推進するとともに、森林由来のカーボンクレジット認証に向けた手続きを進めてまいります。

また、将来にわたり森林資源を循環利用することをめざして作成した「福知山市循環型森林ビジョン」に基づき、森林環境譲与税を活用しながら、第一地区目となる市寺地区における循環型森林整備の事業着手に向けた支援のほか、林業のスマート化等の取組を支援します。

さらに、持続可能なごみ処理体制の構築に向けた検討を本格化させるとともに、高齢者のみの世帯など、ごみステーションへのごみ出しが困難な世帯を対象とした戸別収集に取り組んでまいります。

消防団活動においては、団員の装備品充実を図るため、全消防団員に救助用半長靴^{はんちようか}（安全靴）を支給します。

（3）市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち

第三に「お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち」です。

全ての市民がインターネット上の誹謗中傷や差別等の被害者にも行為者にもならず、基本的人権を尊重しながらインターネットの恩恵を享受できる地域社会の実現に向け、本定例会に提案しています「インターネット上の誹謗中傷や差別等の防止及び被害者支援等に関する条例」の理念を具現化するための施策を展開します。

令和7年度に発表した「福知山市ベビーファースト宣言」を踏まえ、5つのアクションプランに基づき、事業者や地域団体、市民、行政が一丸となり子育てにやさしいまちづくりを推進します。あわせて、産後ケア事業（通所型：集団）の実施回数を拡充し、母親が安心して休息をとれる環境づくりを進めてまいります。

地域の誰もが、認知症の人や障害のある人、その家族、子育て家庭等に寄り添い、必要な時に手を差し伸べることができる、組織横断的な取組であるやさしいまちづくりを、シンボルカラーにちなみ「オレンジのまちづくり」として継続するとともに、令和8年度からはさらに住民組織・ボランティア・地域団体等のネットワークを活用してまち全体で推進していきます。

子育て環境の整備としては、保育人材の確保に向けた支援を継続しつつ、子育て家庭に対する支援を強化するため、保護者の就労要件を問わず保育所等を利用できる乳児等通園支援事業、いわゆるこども誰でも通園制度を新たに導入します。

さらに、将来を見据えた公立保育園、こども園、幼稚園全体のあり方について、子ども・子育て会議を中心に、今後の方向性を検討することとしています。

放課後児童クラブにおいては、事務の効率化と充実したサービスの提供を推進しつつ、惇明放課後児童クラブ棟の新築工事等を進め、安心・安全な居場所の提供に努めます。

（4）市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち

第四に「いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち」です。

新たな価値観や多様性を受け入れ未来を切り拓く、国際感覚や人権感覚を持った人材の育成に向け、篤志家の寄附を活用し中学生短期留学を引き続き実施するとともに、翌年度以降のより充実した事業展開に向けた検討を行います。また、小・中学校において京都国立博物館の展示や劇団四季の公演の鑑賞に加え、修学旅行費への補助を継続します。

中学校部活動の地域移行については、運営事務の委託を継続するとともに、部活動改革検討会議において実証結果の検証と課題の整理を行いつつ、本市の実情に即した「福知山モデル」の構築を図ります。

また、夏の猛暑が常態化しつつある中、児童生徒の安全確保と避難所環境の改善を図るため、計画的に進めている特別教室空調設備の整備に加え、学校体育館への空調設備整備に着手します。

(5) 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち

第五に「その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち」です。

がん患者やその家族の生活の質（ＱＯＬ）の向上を図るため、令和7年度から開始した、がん患者の治療に伴う外観の変化をケアするためのウィッグ、胸部補正具等の購入と若年がん患者の在宅療養にかかる助成に引き続き取り組みます。

また、令和7年度から国の定期接種となった带状疱疹ワクチン接種については、引き続き本市独自の助成制度として、任意によるワクチン接種に対しても費用の一部を助成します。

アクティブでウェルビーイングな「アクティブシティ」をめざしては、市オリジナルアプリ「福知山KENPOS」を活用しながら、健康づくりの取組を推進します。

また、令和8年度は三段池科研電機テニスコートで全国高校総体のソフトテニス競技が開催されます。円滑で安全な運営に向けた支援を行うとともに、令和9年5月に開催されるワールドマスターズゲームズ2027関西に向けた準備を進めます。

そして、令和8年は、昭和61年に市民による「瓦1枚運動」により福知山城天守閣が再建されてから40周年となります。クラウドファンディングで集まった浄財をもとに、市民の思いのこもった再建を記念する様々な企画を実施します。また、令和9年度の市制施行90年を前に、施行100年の年には満開の桜に包まれた福知山城とするため桜の植樹を実施してまいります。

(6) 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち

第六に「最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち」です。

高齢者の聴力の低下に伴う、日常生活への支障、社会参加や地域交流の機会の減少の防止を図るため、65歳以上の方で医師が認めた場合に補聴器購入費の助成を新たに開始します。あわせて、難聴者の自立した社会生活と経済的負担軽減のため、18歳未満を対象としていた軽度及び中度難聴者への補聴器の購入等にかかる助成を、65歳未満までに拡充します。

また、介護人材の確保・育成・定着に向けた支援を継続するとともに、介護予防活動の地域展開の拡大をめざし、体操指導者を利用団体の負担なしで派遣します。

市民病院については、地域の中核病院として、高度で多様な医療ニーズに対応できるよう、引き続き医療スタッフの確保と医療機能の充実に努めます。また、放射線科の治療計画装置等のシステムをはじめとした医療機器等の更新などを進めるとともに新棟建設事業（第1工区）の完成をめざします。

大江分院では、医療機器等の更新のほか、引き続き訪問診療や訪問看護等の在宅医療を推進するなど、地域に密着した医療提供に努めるとともに、本院と連携しながら将来の地域医療を担う総合診療専門医の育成に取り組みます。

また、閉院していた三和診療所については、令和8年8月から国民健康保険診療所として診療を再開します。

(7) 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち

第七に「生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち」です。

女性が本人の希望や能力に応じて活躍できる環境整備を進め、就業継続や再就職、キャリア形成に寄与するため、福知山市メンター制度の導入を推進するとともに、ダイバーシティ・インクルージョンの視点を地域全体に広げる啓発を行います。

また、市内中小企業の人材確保と若者の市内就職を後押しするため、奨学金返済負担軽減支援制度を設ける中小企業者等に対して、その負担の一部を支援する奨学金返済負担支援事業に取り組みます。

そして、少子高齢化や労働人口の減少が進む中、デジタル技術は、特定の世代に限らず、幅広い層にとって必須のスキルとなりつつあることから、福知山公立大学の知見を活用し、ジュニア世代からシニア世代までを対象にデジタルワークカレッジを運営し、DXの推進やデジタル技術を活用できる人材の育成を図ります。

さらに、市民の皆さんや事業所を対象として、AIの現在と将来について認識を持ち、AIが今後の暮らしや働き方とどうつながるのか学んでいただくために、AIの連続講座を開催します。

(8) 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち

第八に「時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち」です。

本市産業の中核を担う長田野工業団地において、竣工から50年を迎えた企業交流プラザを地域経済の発展に貢献する産業振興の交流拠点となる新たな施設として整備するため、令和7年度の基本計画策定委員会による議論を踏まえて策定した基本計画に基づき、基本設計業務に着手します。

また、福知山公立大学や民間企業、金融機関等と連携してNEXTふくちやま産業創造事業を充実、展開し、スタートアップ企業家や企業価値を高める経営者を育成するとともに、地域企業の事業拡大や新規事業の創出をめざします。

インバウンドを中心とした観光需要が高まる中、市内の観光団体等と連携して策定

した「福知山観光アクションプラン」に基づき、官民連携の戦略的な観光施策を展開し、国内外から福知山市への観光誘客、消費拡大等を推進します。

福知山市アンテナショップ「福知山ちゃった」においては、ふくちやまのエエもん認定品をはじめとした農産物のPR・即売会を行うとともに、「福知山産丹波くり」のPRを行います。また、「福知山産丹波くり」の販路拡大等に向け、生産者基礎調査に取り組みます。

有害鳥獣対策としては、「福知山市有害鳥獣被害防止計画」に基づき駆除隊による捕獲を継続するとともに、人の日常生活圏にクマ等の危険鳥獣が出没した場合に緊急銃猟を行うことを想定し、実践的な射撃訓練等を実施し、市民の安全確保と農作物被害の軽減に努めてまいります。

「ファームガーデンやくの」につきましては、令和7年4月に策定した「やくの高原活性化方針」に基づき、施設を体験型・滞在型観光拠点へ転換し、地域の交流及び経済活動の活性化につながる施設として再構築していくため、施設整備・改修の実施設計に取り組みます。

(9) 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち

最後に「持続可能な生活を支える基盤の整ったまち」です。

都市基盤の整備に関しては、下六人部地区における浸水被害軽減対策として、道路排水施設、農業用施設、下水道施設の整備等に引き続き取り組みます。

市道については、街路事業として篠尾線の篠尾工区と福知山綾部線の興工区及び土工区について事業の進捗を図り、その他の市道についても幹線道路の整備や集落内、集落間を結ぶ道路整備に取り組みます。

福知山市動物園については、さらなる魅力向上に向けて、アクセス道路の改良を進めるとともに、仕切りフェンス更新や遊具設置、暑さ対策などの環境整備に取り組みます。

また、市営住宅については、つつじが丘団地、向野団地において第2期棟竣工後の入居者移転や向野団地の解体工事を進めるとともに、南佳屋野団地では、地域の意向やまちづくりの方向性に沿って、住宅建替に向けた基本構想の策定を行います。

人権関連施設については、丘地区の4つの公共施設の機能を集約・統合し、人権尊重と福祉のまちづくり推進の交流拠点施設の建設工事に引き続き取り組み、令和9年4月の開館に向け整備を進めます。

地域公民館施設については、前年度から引き続いて成和地域公民館・体育館の大規模改修工事に取り組み、この完成をもって計画していた市内4地域公民館の大規模改修は全て完了します。

マイナンバーカードの普及が進む中、市民の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアでいつでも各種証明書が発行できるよう、コンビニ交付システムを導入します。

また、厳しい財政状況にあって、「福知山市行政改革大綱2022-2026」に基づき、時代の変化を捉えた生産性の高い行政経営の確立に向けて取り組むとともに、

持続可能な行財政運営のために新たな行政改革大綱の策定を進めてまいります。

4 令和8年度予算編成

主な施策・事業について申し述べてまいりましたが、令和8年度予算案につきましては、一般会計で総額484億8000万円といたしました。

歳入面では、市税は給与所得の伸び等を見込み、6億5000万円余の増、地方交付税については地方財政計画により、4億5000万円の増を見込んでいます。ふるさと納税寄附金は令和7年度中の伸びを踏まえ4億円の増としています。一方で、基金からの繰入金は、極力抑制し1億8195万円の減、市債は、投資的経費の減に伴い13億9640万円の減としています。

歳出面では、人件費の増加に加え、物価や労務単価等の増加により全体予算規模は大きく膨らみ過去最大となりました。投資的経費に関しては13.1億円の減と必要な事業を厳選したうえで、その財源についても、国府補助金等の活用や、交付税措置のある有利な市債の活用を図っています。

結果として、一般会計は令和7年度と比べて12億9000万円、2.7%の増加となり、特別会計の予算は総額178億1885万5000円、企業会計の予算は総額346億1490万円で、全会計を合わせまして1009億1375万5000円としたところであります。

5 むすびに

現在、世界的に、社会も経済も混沌とし、様々な価値観が交錯する中、意識、無意識にかかわらず、分断と対立が激しさを増してきています。日本国内においても、経済的格差や少子高齢化による世代間格差、都市と地方、地方の中での地域間格差、また在留外国人や性の多様性への認識についての価値観の違いなどが広がりつつあり、生成AIはハルシネーションも生成し、これらはSNSのアルゴリズムによりさらに助長をされています。

一方で、自治体の財政も本当に厳しいです。市民の皆さんにとって複雑な自治体の会計は、御自分の家計のように見られないものであることは無理ありません。仮に御理解を頂けたとしても、それぞれの価値観をお持ちです。しかし、私たちは、厳しいからこそ率直にその情報共有にも最大限努めていかななくてはならないと考えています。

そして、改めて、鳥の目、虫の目、魚の目、蝙蝠の目を持って、状況を様々な視点で直視しながら、キング牧師が「われわれは今日も明日も困難に直面するが、それでも「I Have a Dream」私には夢がある」と演説したように、実現させたい夢、具体的な行動指針である目標に向け、市民の皆さんと幅広く、正しい情報を共有しながら取り組み、「幸せを生きる」まちづくりに歩みを進めてまいり所存です。

市民の皆様、議会の皆様におかれましては、さらなる市政発展のため、格段の御理解と御協力、御支援をいただきますよう、よろしく願い申し上げます。

以上、私の所信を述べまして、令和8年度を展望する施政方針とさせていただきます。

御清聴まことにありがとうございました。